

# 令和4年度 決算説明資料

令和5年6月



# 目 次

1	収支決算の概要	1
2	収支予算・決算の状況	2
	(1) 収入支出決算表（予算・決算の対比）	2
	〔参考1〕 建設積立資産及び財政安定のための繰越金の状況	3
	(2) 予算総則の適用状況	5
	(3) 収入支出決算内訳	7
	（一般勘定）	7
	〔参考1〕 事業収支のうち衛星放送に係る収入と経費の決算状況	12
	〔参考2〕 令和3、4年度 事業支出の業務別決算	12
	（有料インターネット活用業務勘定）	15
	（受託業務等勘定）	17
3	主要事業計画の実施状況	18
	(1) 受信契約件数	18
	ア 受信契約件数の増減状況	18
	〔参考1〕 沖縄県の受信契約件数の増減状況	18
	イ 口座振替・クレジットカード等継続払・継続振込制度の利用状況	19
	ウ 前払制度の利用状況	19
	〔参考2〕 受信契約件数及び受信料免除の推移	20
	(2) 副次収入	21
	(3) 事業運営計画の実施状況	22
	ア 国内放送	22
	〔参考1〕 第26回参議院議員通常選挙放送実施経費	22
	〔参考2〕 2022 FIFAワールドカップ カタール放送実施関連経費	23
	〔参考3〕 事業支出のうち伝送部門に係る経費の決算状況	24
	イ 国際放送	25
	ウ 受信料財源インターネット活用業務	27
	エ 契約収納	28
	オ 受信対策	29
	カ 広報	29
	キ 調査研究	30
	ク 共通管理	32
	ケ 要員数	32
	コ 経営委員会	32
	サ 監査委員会	33
	シ 理事会等	33
	(4) 有料インターネット活用業務の実施状況	34
	(5) 建設計画	35
	ア 建設計画の実施状況	35
	イ 繰越額の内訳	35

4	令和4年度 貸借対照表及び損益計算書等	36
(1)	比較貸借対照表	36
(2)	比較損益計算書	38
(3)	資本等変動計算書	39
(4)	比較キャッシュ・フロー計算書	40
5	(参考) 令和4年度 連結財務諸表等	41
(1)	比較連結貸借対照表	41
(2)	比較連結損益計算書	43
(3)	連結資本等変動計算書	44
(4)	比較連結キャッシュ・フロー計算書	45
(5)	子会社等系統図	46

- ・消費税の会計処理は税抜方式によります。
- ・金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

## 1 収支決算の概要

日本放送協会の令和4年度収支決算の概要は、次のとおりです。

「一般勘定」の事業収支は、事業収入6,965億7,413万3千円に対し、事業支出6,702億6,753万4千円となりました。事業収入から事業支出を差し引いた事業収支差金は263億659万9千円であり、この事業収支差金は翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

「有料インターネット活用業務勘定」の事業収支は、事業収入54億6,935万6千円に対し、事業支出31億9,116万8千円となりました。事業収入から事業支出を差し引いた事業収支差金は22億7,818万7千円であり、欠損金が同額減少しました。

「受託業務等勘定」の事業収支は、事業収入11億6,222万5千円に対し、事業支出9億7,495万8千円となりました。事業収入から事業支出を差し引いた事業収支差金は1億8,726万6千円となり、この事業収支差金は「一般勘定」へ繰り入れております。

## 2 収支予算・決算の状況

### (1) 収入支出決算表（予算・決算の対比）

（一般勘定）

（事業収支）

（単位 千円）

款・項	予 算 額			決 算 額	予 算 残 額
	当 初 額	予 算 総 則 に 基 づ く 増 減 額	合 計		
		第 6 条 予 備 費			
事業収入	689,003,511	—	689,003,511	696,574,133	△ 7,570,622
受信料	670,096,241	—	670,096,241	672,546,313	△ 2,450,072
交付金収入	3,720,555	—	3,720,555	3,762,347	△ 41,792
副次収入	6,112,304	—	6,112,304	6,351,096	△ 238,792
財務収入	2,223,411	—	2,223,411	2,824,254	△ 600,843
雑収入	2,250,000	—	2,250,000	4,250,653	△ 2,000,653
特別収入	4,601,000	—	4,601,000	6,839,468	△ 2,238,468
事業支出	689,003,511	—	689,003,511	670,267,534	18,735,976
国内放送費	318,766,572	728,895	319,495,467	319,385,261	110,205
国際放送費	21,399,075	510,035	21,909,110	20,769,644	1,139,465
国内放送番組等配信費	11,840,969	—	11,840,969	11,767,338	73,630
国際放送番組等配信費	2,680,456	—	2,680,456	2,582,224	98,231
契約収納費	49,134,265	—	49,134,265	41,715,409	7,418,855
受信対策費	795,451	—	795,451	609,417	186,033
広報費	6,474,894	—	6,474,894	5,823,819	651,074
調査研究費	7,517,100	—	7,517,100	7,039,473	477,626
給与	113,445,973	—	113,445,973	111,235,648	2,210,324
退職手当・厚生費	50,706,966	—	50,706,966	49,517,057	1,189,908
共通管理費	18,539,040	—	18,539,040	17,681,079	857,960
減価償却費	80,000,000	—	80,000,000	78,157,479	1,842,520
財務費	3,750	172,853	176,603	172,899	3,703
特別支出	4,699,000	—	4,699,000	3,810,778	888,221
予備費	3,000,000	△ 1,411,783	1,588,217	—	1,588,217
事業収支差金	—	—	—	26,306,599	△ 26,306,599

（注）事業収支差金の26,306,599千円は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

## (資本収支)

(単位 千円)

款・項	予 算 額			決 算 額	予算総則 第5条第1項 繰越額	予算残額
	当 初 額	予算総則に基づく増減額	合 計			
		第5条第2項繰越				
資 本 収 入	87,352,000	5,651,943	93,003,943	82,388,967	6,743,387	3,871,588
減価償却資金 受 入 れ	80,000,000	—	80,000,000	78,157,479	—	1,842,520
資 産 受 入 れ	7,352,000	5,651,943	13,003,943	4,231,488	6,743,387	2,029,067
資 本 支 出	78,340,000	5,651,943	83,991,943	69,984,307	6,743,387	7,264,248
建 設 費	75,540,000	5,651,943	81,191,943	67,279,518	6,743,387	7,169,037
出 資	2,800,000	—	2,800,000	2,704,788	—	95,211
資本収支差金	9,012,000	—	9,012,000	12,404,660	—	△ 3,392,660

(注) 資本収支差金の12,404,660千円は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

## 〔 参 考 1 〕 建設積立資産及び財政安定のための繰越金の状況

(単位 千円)

区 分	3年度末	4年度		4年度末
		取崩し	繰入れ	
建設積立資産	169,319,235	—	—	169,319,235
財政安定のための繰越金	223,170,095	—	38,711,259	261,881,355

(注) 4年度の事業収支差金26,306,599千円と固定資産充当資本から組み入れる12,404,660千円を合わせた、38,711,259千円を財政安定のための繰越金に繰り入れました。

## (有料インターネット活用業務勘定)

(事業収支)

(単位 千円)

款・項	予 算 額			決 算 額	予 算 残 額
	当 初 額	予算総則に基づく増減額	合 計		
		第7条増収振当			
事業収入	4,679,135	437,000	5,116,135	5,469,356	△ 353,221
放送番組等有料配信収入	4,679,135	437,000	5,116,135	5,469,350	△ 353,215
雑収入	—	—	—	5	△ 5
事業支出	2,759,063	437,000	3,196,063	3,191,168	4,894
放送番組等有料配信費	2,564,240	422,000	2,986,240	2,986,171	68
広報費	29,423	—	29,423	27,891	1,531
給与	86,863	9,000	95,863	95,665	197
退職手当・厚生費	34,607	4,000	38,607	38,288	318
共通管理費	41,430	2,000	43,430	42,487	942
減価償却費	2,500	—	2,500	663	1,836
事業収支差金	1,920,072	—	1,920,072	2,278,187	△ 358,115

(注) 事業収支差金の2,278,187千円を含む4年度末の繰越不足△717,121千円については、一般勘定からの借入金等をもって補てんしています。

(資本収支)

(単位 千円)

款・項	予 算 額			決 算 額	予 算 残 額
	当 初 額	予算総則に基づく増減額	合 計		
資本収入	2,500	—	2,500	663	1,836
減価償却資金受入れ	2,500	—	2,500	663	1,836
資本支出	2,500	—	2,500	663	1,836
建設費	2,500	—	2,500	663	1,836
資本収支差金	—	—	—	—	—

## (受託業務等勘定)

(事業収支)

(単位 千円)

款・項	予 算 額			決 算 額	予 算 残 額
	当 初 額	予算総則に基づく増減額	合 計		
		第7条増収振当			
事業収入	1,124,041	38,184	1,162,225	1,162,225	△ 0
受託業務等収入	1,124,041	38,184	1,162,225	1,162,225	△ 0
事業支出	936,796	38,184	974,980	974,958	21
受託業務等費	936,796	38,184	974,980	974,958	21
事業収支差金	187,245	—	187,245	187,266	△ 21

(注) 事業収支差金187,266千円を一般勘定の副次収入に繰り入れています。



## (2) 予算総則の適用状況

### (一般勘定)

ア 予算総則第5条第1項に基づく令和5年度への建設費予算の繰越し	6,743,387 千円
(ア) 放送網設備の整備費	1,195,302 千円
(イ) 地域放送会館の整備費	82,806 千円
(ウ) 番組設備等の整備費	5,465,279 千円
イ 予算総則第5条第2項に基づく令和3年度からの建設費予算の繰越し	5,651,943 千円
(ア) 放送網設備の整備費	2,476,866 千円
(イ) 地域放送会館の整備費	104,299 千円
(ウ) 番組設備等の整備費	3,070,778 千円
ウ 予算総則第6条に基づく予備費の使用	1,411,783 千円
(ア) 外国為替レートの円安に伴う支出増	1,411,783 千円
国内放送費	728,895 千円
国際放送費	510,035 千円
財務費	172,853 千円

### (有料インターネット活用業務勘定)

ア 予算総則第7条に基づく増収額の振当て	437,000 千円
(ア) 受入れの項及び金額	437,000 千円
放送番組等有料配信収入	437,000 千円
(イ) 振当ての項及び金額	437,000 千円
放送番組等有料配信費	422,000 千円
給与	9,000 千円
退職手当・厚生費	4,000 千円
共通管理費	2,000 千円

(受託業務等勘定)

ア 予算総則第7条に基づく増収額の振当て	38,184 千円
(ア) 受入れの項及び金額	38,184 千円
受託業務等収入	38,184 千円
(イ) 振当ての項及び金額	38,184 千円
受託業務等費	38,184 千円

[参 考] 令和4年度予算総則 (抜粋)

- 第5条 本予算中、資本支出において年度内に支出を終わらないときは、同一計画事項の支出に充てるため、予算の残額を翌年度に繰り越すことができる。
- 2 前年度予算総則第5条による繰越額は、本年度において、同一計画事項に限り使用することができる。
- 第6条 予備費は、予見しがたい予算の不足に充てる以外にこれを使用することができない。
- 2 予備費を使用する場合は、経営委員会の議決を経なければならない。
- 第7条 事業量の増加等により、収入が予算額に比し増加するときは、その増加額は、経営委員会の議決を経て、その一部又は全部を事業のため直接必要とする経費の支出若しくは特別支出、又は設備の新設、改善に充てることができる。

### (3) 収入支出決算内訳

(一般勘定)

(事業収支)

(単位 千円)

区 分	予算額	決算額	予算残額	備 考
事業収入	689,003,511	696,574,133	△ 7,570,622	
受信料	670,096,241	672,546,313	△ 2,450,072	<契約総数増加件数> 予算 △10万件 実績 △10.7万件
(1) 基本受信料	481,083,823	484,982,386	△ 3,898,563	<衛星契約増加件数> 予算 4万件 実績 △4.5万件
(2) 衛星付加受信料	189,012,418	187,563,926	1,448,491	
交付金収入	3,720,555	3,762,347	△ 41,792	
(1) 国際放送関係 交付金	3,594,000	3,594,000	—	放送法第67条による国からの 交付金
(2) 選挙放送関係 交付金	126,555	168,347	△ 41,792	公職選挙法第263、264条による 国及び都道府県からの交付金
副次収入	6,112,304	6,351,096	△ 238,792	
(1) 一般業務収入	4,975,263	5,236,461	△ 261,198	放送番組の多角的活用、放送 番組テキストの出版、技術協 力・特許実施料による収入等
(2) 放送番組等有料 配信収入	56,254	65,861	△ 9,607	有料インターネット活用業 務勘定の事業支出からの受 入れ
(3) 受託業務等収入	1,080,787	1,048,773	32,013	受託業務等勘定の事業支出 及び事業収支差金からの受 入れ
財務収入	2,223,411	2,824,254	△ 600,843	
(1) 受取利息	415,155	525,786	△ 110,631	預金及び有価証券による運 用利息等
(2) 受取配当金	1,808,256	2,298,468	△ 490,212	出資に対する配当金
雑収入	2,250,000	4,250,653	△ 2,000,653	前々年度以前受信料の回収、 不用品処分代金等
特別収入	4,601,000	6,839,468	△ 2,238,468	
(1) 固定資産売却益	4,600,000	6,834,839	△ 2,234,839	非現用不動産の売却益等
(2) 固定資産受贈益	1,000	4,628	△ 3,628	中継放送所設備の受贈益等

(単位 千円)

区 分	予算額	決算額	予算残額	備 考
事 業 支 出	689,003,511	670,267,534	18,735,976	
国 内 放 送 費	319,495,467	319,385,261	110,205	
(1) 番組制作費	225,294,026	225,216,129	77,896	
(テレビ)	159,901,618	159,877,649	23,968	
〔 テレビ全国 放送番組費	〔 146,340,631	〔 146,324,931	〔 15,699	地上波・衛星波テレビにおける 全国放送番組の制作費
テレビ地域 放送番組費	〔 13,560,987	〔 13,552,718	〔 8,268	地上波テレビにおける地域放送 番組の制作費
(ラジオ・FM)	4,457,365	4,445,361	12,003	
〔 ラジオ・FM 全国放送番組費	〔 3,910,962	〔 3,907,454	〔 3,507	ラジオ第1・第2・FM放送に おける全国放送番組の制作費
ラジオ・FM 地域放送番組費	〔 546,403	〔 537,906	〔 8,496	ラジオ第1・第2・FM放送に おける地域放送番組の制作費
(報道取材)	14,996,530	14,982,544	13,985	
〔 報道取材費	〔 11,695,796	〔 11,691,470	〔 4,325	記者・カメラマン取材経費等
報道資材費	1,968,061	1,959,616	8,444	報道取材に必要な資材に要する経費 ニュースセンター関連資材経費等
ニュース購入費	1,332,673	1,331,457	1,215	共同通信社分担金、映像ニュース 購入費等
海外総支局費	3,200,892	3,199,842	1,049	海外総支局36か所の内訳(4年度末) 4総局、25支局、7事務所
航空機雇上費	5,003,950	5,003,248	701	ヘリコプター配備状況(4年度末) 12基地15機
出演契約費	1,776,341	1,776,290	51	出演団体経費、NHK交響楽団交 付金等
共通著作権費	9,534,964	9,533,971	992	音楽著作権料、レコード二次使用料等
海外素材回線料	1,527,634	1,526,760	873	海外素材伝送用回線の使用料
国内素材回線料	2,047,797	2,031,616	16,180	国内素材伝送用回線の使用料
番組資材費	1,476,524	1,468,799	7,724	番組の制作に必要な資材に要す る経費
制作共通費	21,370,411	21,370,046	364	システム運用経費、NHKホール 運営経費等

(単位 千円)

区 分	予算額	決算額	予算残額	備 考
(2) 編成企画費	13,065,049	13,041,391	23,657	
考 査 費	372,202	372,198	3	番組審査経費等
資 料 費	2,087,712	2,073,338	14,373	映像資料等アーカイブス化経費、CD、図書購入経費等
番組交流 ・ 開 発 費	6,916,417	6,910,393	6,023	国内外放送事業者等への番組提供経費、番組審議会及び各種番組企画委員会の開催経費、番組の試作・開発研究経費等
編成管理費	3,688,718	3,685,460	3,257	番組表の作成経費等、編成業務管理事務費等
(3) 番組利用 促 進 費	10,467,477	10,463,715	3,761	番組の公開・催物経費、NHK学園・NHK厚生文化事業団への助成金等
(4) 技術運用費	70,668,915	70,664,024	4,890	
放 送 所 施設運用費	13,165,028	13,164,028	999	放送所施設の電力料、補修経費、維持運用経費等
共 同 受 信 施設運用費	2,644,688	2,644,555	132	共同受信施設の補修経費、維持運用経費等
放送回線料	5,522,992	5,522,368	623	テレビジョン・音声放送用回線の専用料
衛星放送 施設運用費	3,979,514	3,979,319	194	放送衛星の中継器利用料、衛星放送施設の維持運用経費等
放送会館等 施設運用費	41,158,507	41,157,425	1,081	会館電力料、番組制作・送出設備の補修経費及び維持運用経費、連絡回線の専用料等
技術管理費	4,198,186	4,196,326	1,859	電波利用料、定期検査経費、技術事務費等
国 際 放 送 費	21,909,110	20,769,644	1,139,465	
(1) テレビジョン 国 際 放 送 費	19,110,516	18,159,590	950,925	テレビジョン国際放送に係る放送番組の編集及び送信に要する経費
(2) ラ ジ オ 国 際 放 送 費	2,798,594	2,610,054	188,539	ラジオ国際放送に係る放送番組の編集及び送信に要する経費
国内放送番組等配信費	11,840,969	11,767,338	73,630	
(1) 常時同時配信等業務費	4,985,936	4,966,379	19,556	常時同時配信・見逃し番組配信に要する経費
(2) 国内配信費	6,853,033	6,800,958	52,074	国内放送の放送番組等のウェブサイト制作等に要する経費
(3) 国内配信事業者提供費	2,000	—	2,000	国内配信事業者への国内放送番組等の提供に要する経費

(単位 千円)

区 分	予算額	決算額	予算残額	備 考
国際放送番組等配信費	2,680,456	2,582,224	98,231	
(1) 国際配信費	2,672,456	2,582,224	90,231	国際放送及び協会国際衛星放送の放送番組等のウェブサイト制作等に要する経費
(2) 国際配信事業者提供費	8,000	—	8,000	国際配信事業者への国際放送番組等の提供に要する経費
契約収納費	49,134,265	41,715,409	7,418,855	
(1) 契約収納業務推進費	31,723,166	25,888,538	5,834,627	地域スタッフ・法人等への手数料、契約・未収対策に要する経費等
(2) 契約収納業務運営費	17,411,099	15,826,871	1,584,227	受信料請求・収納経費、情報処理関係経費等
受信対策費	795,451	609,417	186,033	
(1) 受信改善費	28,137	18,870	9,266	受信改善に要する経費
(2) 受信対策推進費	767,314	590,547	176,766	受信相談に要する経費
広 報 費	6,474,894	5,823,819	651,074	
(1) 視聴者意向収集費	4,277,904	3,666,144	611,759	NHKふれあいセンターやNHKハートプラザの運営など視聴者対話・理解促進活動経費
(2) 広報推進費	2,146,990	2,107,680	39,309	NHKプラスクロスSHIBUYA運営費、広報印刷物の刷成費、情報公開関係経費等
(3) 放送番組等配信広報費	50,000	49,995	4	放送番組等配信業務の周知活動に要する経費
調査研究費	7,517,100	7,039,473	477,626	
(1) 番組調査費	1,196,138	994,264	201,873	全国個人視聴率調査、公共放送の実態や課題についての調査研究など放送の調査研究に要する経費
(2) 技術調査費	6,320,962	6,045,209	275,752	新しい放送技術の研究開発、放送技術発展のための基礎研究など放送技術の調査研究に要する経費

(単位 千円)

区 分	予算額	決算額	予算残額	備 考
給 与	113,445,973	111,235,648	2,210,324	
(1) 役 員 報 酬	401,275	401,274	0	役員の報酬
(2) 職 員 給 与	113,044,698	110,834,374	2,210,323	職員の給与
退職手当・厚生費	50,706,966	49,517,057	1,189,908	
(1) 退 職 手 当	28,462,230	28,079,083	383,146	役員の退任手当、職員の退職給 付費
(2) 厚 生 保 健 費	22,244,736	21,437,974	806,761	社会保険料の事業主負担分及び 職員の福利厚生に要する経費
共 通 管 理 費	18,539,040	17,681,079	857,960	
(1) 施 設 管 理 費	7,193,728	7,119,824	73,903	諸税公課など施設管理に要する経 費
(2) 職 員 管 理 費 そ の 他	11,345,312	10,561,255	784,056	職員の研修・転勤経費、その他 業務全般に共通して要する経費
減 価 償 却 費	80,000,000	78,157,479	1,842,520	
財 務 費	176,603	172,899	3,703	
特 別 支 出	4,699,000	3,810,778	888,221	
(1) 固定資産売却損	23,202	5,589	17,612	固定資産の売却損
(2) 固定資産除却損	1,736,252	1,734,809	1,442	固定資産の除却損
(3) その他の特別支出	2,939,546	2,070,378	869,167	固定資産の減損損失
予 備 費	1,588,217	—	1,588,217	
事 業 収 支 差 金	—	26,306,599	△ 26,306,599	

(注) 事業収支差金の26,306,599千円は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

〔 参 考 1 〕 事業収支のうち衛星放送に係る収入と経費の決算状況

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
衛星放送に係る収入	188,952,183	187,623,595	△ 1,328,587
衛星付加受信料	188,912,945	187,563,926	△ 1,349,018
副次収入	39,237	59,669	20,431
衛星放送の実施に要する経費	171,149,431	163,331,609	△ 7,817,822
国内放送費	106,572,968	106,951,533	378,564
国内放送番組等配信費	52,603	56,836	4,233
契約収納費	18,241,997	15,944,127	△ 2,297,870
受信対策費	106,211	97,552	△ 8,659
広報費	108,667	345,752	237,084
調査研究費	70,216	93,356	23,140
給与	20,584,214	18,399,846	△ 2,184,368
退職手当・厚生費	9,711,235	8,323,750	△ 1,387,485
共通管理費	398,732	658,087	259,354
減価償却費	15,302,584	12,460,767	△ 2,841,817
差 額	17,802,751	24,291,986	6,489,235

〔 参 考 2 〕 令和3、4年度 事業支出の業務別決算

(単位 千円)

区 分	令和3年度	構成比率(%)	令和4年度	構成比率(%)	増 減	増減率(%)
事業支出	660,903,614	100.0	670,267,534	100.0	9,363,919	1.4
国内放送番組の制作及び放送施設の維持運用	496,452,283	75.1	512,551,591	76.4	16,099,308	3.2
国際放送番組の制作及び放送施設の維持運用	25,667,099	3.9	25,406,693	3.8	△ 260,405	△ 1.0
国内放送番組等のインターネット配信及び設備の維持運用	13,426,865	2.0	15,574,056	2.3	2,147,191	16.0
国際放送番組等のインターネット配信及び設備の維持運用	2,408,464	0.4	2,917,911	0.4	509,447	21.2
受信契約及び受信料の収納	62,265,399	9.4	54,639,978	8.2	△ 7,625,420	△ 12.2
受信サービス活動	2,801,062	0.4	2,712,942	0.4	△ 88,119	△ 3.1
広報活動	6,965,302	1.1	7,104,559	1.1	139,256	2.0
番組及び放送技術の調査研究	15,596,817	2.4	15,323,811	2.3	△ 273,005	△ 1.8
施設管理、事務管理など事業の管理	28,758,018	4.3	30,052,310	4.5	1,294,292	4.5
財務費、特別支出	6,562,301	1.0	3,983,678	0.6	△ 2,578,623	△ 39.3

(注) 業務別経費は、国内放送費、契約収納費など業務ごとの経費(物件費)に、人件費と減価償却費を要員・施設に応じて配分したものです。



## (資本収支)

(単位 千円)

区 分	予算額	決算額	繰越額	予算残額	備 考
資 本 収 入	93,003,943	82,388,967	6,743,387	3,871,588	
減 価 償 却 資 金 受 入 れ	80,000,000	78,157,479	—	1,842,520	
資 産 受 入 れ	13,003,943	4,231,488	6,743,387	2,029,067	除却、売却に伴う固定資産の帳簿価額の受入れ等

(単位 千円)

区 分	予算額	決算額	繰越額	予算残額	備 考
資 本 支 出	83,991,943	69,984,307	6,743,387	7,264,248	
建 設 費	81,191,943	67,279,518	6,743,387	7,169,037	
(1)新放送・衛星放送施設の整備	110,000	96,820	—	13,180	衛星放送の施設整備に要する支出額
(2)テレビジョン放送網の整備	15,946,606	13,154,641	861,663	1,930,301	テレビ放送網の建設整備に要する支出額
(3)ラジオ・FM放送網の整備	4,250,260	2,999,077	333,639	917,543	ラジオ・FM放送網の建設整備に要する支出額
(4)放送会館の整備	21,524,299	21,297,980	82,806	143,512	放送会館の建設整備に要する支出額
(5)放送番組設備の整備	19,637,912	14,566,471	4,214,256	857,184	番組設備の整備に要する支出額
(6)放送会館共通設備の整備	5,788,129	4,346,581	743,317	698,230	放送会館共通設備の整備に要する支出額
(7)研究施設、一般施設の整備	13,444,737	10,356,551	507,706	2,580,479	研究開発のための設備整備、局舎の整備等に要する支出額
(8)建設管理	490,000	461,395	—	28,604	建設計画の施行に必要な共通経費
出 資	2,800,000	2,704,788	—	95,211	ガバナンス強化に備えた出資
資 本 収 支 差 金	9,012,000	12,404,660	—	△3,392,660	

(注) 資本収支差金の12,404,660千円は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

## (有料インターネット活用業務勘定)

## (事業収支)

(単位 千円)

区 分	予算額	決算額	予算残額	備 考
事 業 収 入	5,116,135	5,469,356	△ 353,221	
放送番組等有料配信収入	5,116,135	5,469,350	△ 353,215	
(1) 視 聴 料 収 入	5,036,135	5,309,801	△ 273,666	放送番組等を電気通信回線を通じて一般の利用に有料で提供する業務による収入
(2) 事業者提供料収入	80,000	159,548	△ 79,548	放送番組を電気通信回線を通じて一般の利用に供する事業を行う者(VOD事業者)に、放送番組等を有料で提供する業務による収入
雑 収 入	—	5	△ 5	
事 業 支 出	3,196,063	3,191,168	4,894	
放送番組等有料配信費	2,986,240	2,986,171	68	有料インターネット活用業務に係る放送番組等の電気通信回線を通じた提供に要する経費
広 報 費	29,423	27,891	1,531	事業活動の周知、普及促進に要する経費
給 与	95,863	95,665	197	有料インターネット活用業務に関わる職員の人件費
退職手当・厚生費	38,607	38,288	318	有料インターネット活用業務に関わる職員の人件費
共 通 管 理 費	43,430	42,487	942	有料インターネット活用業務に関わる共通管理費
減 価 償 却 費	2,500	663	1,836	有料インターネット活用業務で利用する設備の減価償却費
事 業 収 支 差 金	1,920,072	2,278,187	△ 358,115	

(注1) 事業収支差金の2,278,187千円を含む4年度末の繰越不足△717,121千円については、一般勘定からの借入金等をもって補てんしています。

(注2) 事業支出のうち、一般勘定に対するコンテンツ使用料54,693千円と協会の施設及び設備利用に係る経費11,168千円を合わせた65,861千円を一般勘定の副次収入に繰り入れています。

## (資本収支)

(単位 千円)

区 分	予算額	決算額	予算残額	備 考
資 本 収 入	2,500	663	1,836	
減価償却資金受入れ	2,500	663	1,836	
資 本 支 出	2,500	663	1,836	
建 設 費	2,500	663	1,836	有料インターネット活用業務に係る設備の整備
資 本 収 支 差 金	—	—	—	

## (受託業務等勘定)

## (事業収支)

(単位 千円)

区 分	予算額	決算額	予算残額	備 考
事 業 収 入	1,162,225	1,162,225	△ 0	
受託業務等収入	1,162,225	1,162,225	△ 0	放送法第20条第3項の認可業務から生じる収入
(1) 1号業務収入	1,093,939	1,092,782	1,156	協会の保有する施設または設備等を一般の利用に供し、または賃貸することによる収入
(2) 2号業務収入	68,286	69,442	△ 1,156	委託により放送番組を制作する業務等による収入
事 業 支 出	974,980	974,958	21	
受託業務等費	974,980	974,958	21	放送法第20条第3項の認可業務に要する経費
(1) 1号業務費	911,452	911,439	12	協会の保有する施設または設備等を一般の利用に供し、または賃貸することによる経費
(2) 2号業務費	63,528	63,519	8	委託により放送番組を制作する業務等に要する経費
事 業 収 支 差 金	187,245	187,266	△ 21	

(注1) 事業収支差金 187,266 千円は、一般勘定の副次収入に繰り入れています。

(注2) 事業支出のうち、人件費、減価償却費等の間接経費 861,506 千円を一般勘定の副次収入に繰り入れています。

### 3 主要事業計画の実施状況

#### (1) 受信契約件数

##### ア 受信契約件数の増減状況

(単位 千件)

区 分		計 画			実 績			増 減		
		有 料	無 料	合 計	有 料	無 料	合 計	有 料	無 料	合 計
契約総数	年度初頭	41,593	3,075	44,668	41,550	3,060	44,610	△ 43	△ 15	△ 58
	年度内増加	△ 100	△ 18	△ 118	△ 107	△ 27	△ 134	△ 7	△ 9	△ 16
	年 度 末	41,493	3,057	44,550	41,443	3,033	44,476	△ 50	△ 24	△ 74
地上契約	年度初頭	19,509	2,403	21,912	19,521	2,374	21,895	12	△ 29	△ 17
	年度内増加	△ 140	△ 11	△ 151	△ 62	△ 37	△ 99	78	△ 26	52
	年 度 末	19,369	2,392	21,761	19,459	2,337	21,796	90	△ 55	35
衛星契約	年度初頭	22,070	672	22,742	22,015	686	22,701	△ 55	14	△ 41
	年度内増加	40	△ 7	33	△ 47	10	△ 37	△ 87	17	△ 70
	年 度 末	22,110	665	22,775	21,968	696	22,664	△ 142	31	△ 111
特別契約	年度初頭	14	0	14	14	0	14	0	0	0
	年度内増加	0	0	0	2	0	2	2	0	2
	年 度 末	14	0	14	16	0	16	2	0	2

[ 参 考 1 ] 上記のうち、沖縄県の受信契約件数の増減状況

(単位 千件)

区 分		計 画			実 績			増 減		
		有 料	無 料	合 計	有 料	無 料	合 計	有 料	無 料	合 計
契約総数	年度初頭	354	29	383	355	29	384	1	0	1
	年度内増加	2	0	2	4	0	4	2	0	2
	年 度 末	356	29	385	359	29	388	3	0	3
地上契約	年度初頭	204	25	229	205	25	230	1	0	1
	年度内増加	1	△ 1	0	1	0	1	0	1	1
	年 度 末	205	24	229	206	25	231	1	1	2
衛星契約	年度初頭	150	4	154	150	4	154	0	0	0
	年度内増加	1	1	2	3	0	3	2	△ 1	1
	年 度 末	151	5	156	153	4	157	2	△ 1	1

イ 口座振替・クレジットカード等継続払・継続振込制度の利用状況

(単位 千件)

区 分		計 画				実 績				増 減 合 計
		口座振替	クレジットカード等継続払	継続振込	合 計	口座振替	クレジットカード等継続払	継続振込	合 計	
契 約 総 数	年度初頭	(59.4%) 24,704	(18.3%) 7,611	(19.6%) 8,172	(97.3%) 40,487	(59.3%) 24,619	(18.1%) 7,559	(19.8%) 8,209	(97.2%) 40,387	△ 100
	年度内増加	△ 480	150	70	△ 260	△ 710	171	184	△ 355	△ 95
	年度末	(58.4%) 24,224	(18.7%) 7,761	(19.8%) 8,242	(96.9%) 40,227	(57.7%) 23,909	(18.6%) 7,730	(20.3%) 8,393	(96.6%) 40,032	△ 195
	地上契約	12,525	3,843	2,392	18,760	12,492	3,814	2,433	18,739	△ 21
衛 星 契 約	年度初頭	12,170	3,768	5,775	21,713	12,118	3,745	5,771	21,634	△ 79
	年度内増加	△ 220	110	90	△ 20	△ 301	64	106	△ 131	△ 111
	年度末	11,950	3,878	5,865	21,693	11,817	3,809	5,877	21,503	△ 190
特 別 契 約	年度初頭	9	0	5	14	9	0	5	14	0
	年度内増加	0	0	0	0	1	0	1	2	2
	年度末	9	0	5	14	10	0	6	16	2

(注) ( )内は、利用率を示します。

ウ 前払制度の利用状況

(単位 千件)

区 分		計 画	実 績	増 減
契 約 総 数	年度初頭	(57.5%) 23,913	(57.5%) 23,903	△ 10
	年度内増加	△ 30	△ 11	19
	年度末	(57.6%) 23,883	(57.6%) 23,892	9
地 上 契 約	年度初頭	(52.2%) 10,175	(52.2%) 10,195	20
	年度内増加	△ 80	△ 16	64
	年度末	(52.1%) 10,095	(52.3%) 10,179	84
衛 星 契 約	年度初頭	(62.2%) 13,726	(62.2%) 13,696	△ 30
	年度内増加	50	3	△ 47
	年度末	(62.3%) 13,776	(62.4%) 13,699	△ 77
特 別 契 約	年度初頭	(85.7%) 12	(88.5%) 12	0
	年度内増加	0	2	2
	年度末	(85.7%) 12	(88.3%) 14	2

(注) ( )内は、利用率を示します。

〔参考 2〕受信契約件数及び受信料免除の推移

(単位 千件)

区 分		平成 30 年度末	令和元年度末	2 年度末	3 年度末	4 年度末
受 信 契 約 件 数	総 数	44,714	45,225	44,773	44,610	44,476
	有 料	41,691	42,122	41,693	41,550	41,443
	地 上	20,069	19,885	19,619	19,521	19,459
	衛 星	21,608	22,223	22,061	22,015	21,968
	特 別	14	14	13	14	16
	無 料	3,023	3,103	3,080	3,060	3,033

(単位 千円)

受信料免除額	(3,587 千件) 54,947,536	(3,680 千件) 56,834,883	(3,647 千件) 58,016,021	(3,629 千件) 55,363,582	(3,589 千件) 55,563,363
--------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------

(注) ( )内は、年度末免除件数を示します。ただし、災害免除については、期間を定めて免除するため、受信料免除件数には含めていません。



## (2) 副次収入

### 副次収入の推移

(単位 百万円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
総 額	7,830	7,599	5,714	6,646	6,351
一 般 業 務 収 入	6,395	6,044	4,753	5,675	5,236
放送番組の多角的活用	4,357	4,172	2,991	3,884	3,497
放送番組テキストの出版	969	912	879	933	882
技術協力・特許実施許諾	500	403	351	324	325
施設利用料	551	543	519	523	518
番組コンクール賞金等	15	11	11	9	12
放送番組等有料配信収入	39	78	58	59	65
受託業務等収入	1,395	1,477	903	911	1,048
事業収入に占める割合	1.07%	1.03%	0.80%	0.95%	0.91%

### (3) 事業運営計画の実施状況

#### ア 国内放送

放送番組の編集にあたっては、公共放送としての使命に徹し、信頼性あるジャーナリズム機能と文化創造機能を一層向上させ、公正な報道と多様で質の高い放送番組を提供することを基本とし、国内番組基準にのっとり実施しました。視聴者の信頼と多様な要望に応えるため、次の項目を年度重点事項として、放送番組の編集を行いました。

- 一人ひとりの命を守り、安全で安心な暮らしに貢献するコンテンツを提供
- 持続可能な社会を目指し、日本と世界の課題を発信
- 幅広い視聴者に応える多彩で質の高いコンテンツを提供
- 地域で制作したニュース・番組の全国発信を強化し、各地域の発展に貢献
- 多様な価値を認め合い、ともに生きる社会を目指した放送・サービスを充実
- 青少年や子どもの教育と健全な育成、大人の学びを支援
- 日本と世界の相互理解を促進する発信を強化
- 東京オリンピック・パラリンピック大会で得た知見を生かし、放送・サービスを充実

#### (ア) 国内放送の放送時間（1日）

区 分	計 画	実 績	備 考
地上放送 総合テレビジョン （うち地域放送）	24時間 （3時間00分）	23時間49分 （2時間35分）	設備保守等による放送休止 教育テレビジョン（Eテレ）を含む
教育テレビジョン（Eテレ）	19時間	19時間51分	
ラジオ第1 （うち地域放送）	24時間 （2時間40分）	24時間00分 （2時間23分）	設備保守等による放送休止
ラジオ第2	19時間	18時間29分	
F M （うち地域放送）	24時間 （1時間20分）	23時間44分 （1時間18分）	設備保守等による放送休止
衛星放送 BS1	24時間	24時間00分	
BSプレミアム	24時間	24時間00分	
BS4K	18時間	18時間19分	
BS8K	12時間10分	12時間12分	

#### [参考1] 第26回参議院議員通常選挙放送実施経費

- 7月10日投票・開票

（単位 億円）

区 分	決 算 額	備 考
第26回参議院議員通常選挙	8	取材、開票速報、選挙システム 運用費等

[ 参 考 2 ] 2022 F I F A ワールドカップ カタール放送実施関連経費

○開催期間 11月20日～12月18日（日程は現地時間）

（単位 億円）

区 分	決 算 額	備 考
2 0 2 2 F I F A ワールドカップ カタール	10	放送実施経費

(イ) 障害者や高齢者に向けた放送サービス（地上波計）

区 分	1週間あたりの放送時間（再放送を含む）	
	計 画	実 績
字 幕 放 送 ※1	2 6 2 時間 0 1 分	2 5 3 時間 2 5 分
解 説 放 送 ※1 ※2	5 1 時間 3 6 分	5 2 時間 2 4 分
手 話 番 組 ※3	4 時間 0 2 分	5 時間 1 9 分

※1 衛星放送については、字幕放送 3 4 7 時間 1 5 分、解説放送 3 6 時間 4 1 分です。

※2 古典芸能番組等において、専門用語等を解説する放送は除きます。

※3 手話番組放送時間（計画）の算出方法を見直しています。

(ウ) 国内放送施設の概要（年度末）

区 分	令和3年度末	令和4年度末
テ レ ビ ジ ョ ン 放 送 局	4, 3 9 9 局	4, 3 9 9 局
総 合 放 送	2, 2 1 4 局	2, 2 1 4 局
教 育 放 送	2, 1 8 5 局	2, 1 8 5 局
共 同 受 信 施 設	5, 2 8 7 施設	5, 2 6 4 施設
ラ ジ オ 放 送 局 ※	9 5 8 局	9 5 9 局
第 1 放 送	2 8 0 局	2 8 1 局
第 2 放 送	1 4 6 局	1 4 6 局
F M 放 送	5 3 2 局	5 3 2 局
本 部 ・ 地 域 放 送 局	5 4 局	5 4 局

※ 放送区域はラジオ第1が全国世帯の99.9%、ラジオ第2が99.9%、FMが98%（4年度末）

(注) 衛星放送の送信は衛星基幹放送局の免許を取得している(株)放送衛星システムへ委託しています。

[ 参 考 3 ] 事業支出のうち伝送部門に係る経費の決算状況

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
伝送部門に係る経費	38,083,071	40,189,462	2,106,390
物 件 費	20,420,538	22,816,361	2,395,822
人 件 費	1,858,884	1,738,490	△ 120,394
減価償却費	15,803,648	15,634,611	△ 169,037

## イ 国際放送

諸外国の日本に対する理解を深めるとともに、海外の日本人に対する放送サービスの強化を図るため、テレビジョン国際放送及びラジオ国際放送の充実に努めました。

### (ア) テレビジョン国際放送の放送時間（1日）

区 分		計 画	実 績
世界ほぼ全域	外国人向け 邦人向け	28時間程度	28時間47分

(注) このほか、北米地域で5時間11分、欧州地域で5時間07分の放送を実施しました。

### (イ) ラジオ国際放送の規模

区 分	計 画	実 績
放 送 区 域	全区域（17区域）	全区域（17区域）※
放 送 時 間	56時間19分	63時間44分
日 本 語	24時間00分	24時間00分
日 本 語 以 外 の 言 語	32時間19分	39時間44分
使 用 言 語 数	18言語	18言語

※ 実績には、放送法の規定する「国際放送」（短波、中波、FM波による放送）を行わず、「協会国際衛星放送」（衛星ラジオ）のみ実施した2区域（北米・ハワイ）を含みます。

### (ウ) 政府交付金とテレビジョン国際放送実施経費との比較

(単位 千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
政府交付金 (A)	2,581,583	2,620,286	2,623,470	2,623,480	2,631,429
テレビジョン国際放送 実施経費 (人件費等を含む) (B)	23,699,022	23,471,114	19,074,336	20,301,177	20,386,663
政府交付金の割合 (A/B)	10.9%	11.2%	13.8%	12.9%	12.9%

(エ) 政府交付金とラジオ国際放送実施経費との比較

(単位 千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
政 府 交 付 金 (A)	962,415	973,787	970,530	970,520	962,571
ラ ジ オ 国 際 放 送 実 施 経 費 (人件費等を含む) (B)	6,049,475	6,079,394	5,453,776	5,365,921	5,020,029
政府交付金の割合 (A/B)	15.9%	16.0%	17.8%	18.1%	19.2%

## ウ 受信料財源インターネット活用業務

総務大臣の認可を受けた実施基準に基づき、インターネットを活用して放送番組等（放送番組及び理解増進情報）を提供しました。放送番組等を一般の利用に供する業務のうち、専ら受信料を財源とするものとして、地上テレビ常時同時配信・見逃し番組配信「NHKプラス」のサービスを実施したほか、既放送番組や放送番組を解説・補足する番組関連情報等を提供しました。（2号受信料財源業務）

### 2号受信料財源業務費用の内訳

(単位 千円)

区分 (金額は再掲)	国内 インターネット 活用業務			国際 インターネット 活用業務
	常時同時 配信等 業務	ニュース 災害情報 の発信等		
国内放送番組等 配信費	11,767,338	4,966,379	6,800,958	—
コンテンツ制作関連費	6,665,851	1,640,612	5,025,238	—
配信関連費	4,039,136	2,525,355	1,513,781	—
認証関連費	555,472	555,472	—	—
その他	506,878	244,939	261,938	—
国際放送番組等 配信費	—	—	—	2,582,224
広報費	49,995	49,995	—	—
給与	2,119,224	365,754	1,753,470	225,907
退職手当・厚生費	945,496	163,182	782,314	100,789
共通管理費	180,435	67,499	112,935	38,061
減価償却費	741,996	325,631	416,365	8,990
合計	15,804,487	5,938,442	9,866,044	2,955,973

費用の上限	20,000,000
-------	------------

(注1) この表において、「費用の上限」とは、実施基準に定める受信料財源インターネット活用業務の実施に要する費用の上限です。

(注2) 3号受信料財源業務に該当する費用は発生しませんでした。

## エ 契約 収 納

単身世帯等の面接困難世帯が継続的に増加するなど、営業活動を取り巻く環境は厳しい状況にありましたが、従来の巡回訪問を中心とした契約・収納活動からの抜本的な構造改革を推進し、受信料の公平負担と営業経費の削減に取り組みました。

インターネット等を通じた受信契約の自主申し出につなげる取り組みとして、受信料制度に関する理解を促進するためのデジタル広告等による視聴者との接点の拡大や、世帯の移動が多い大都市圏を中心に「特別あて所配達郵便」による未契約者対策等を行いました。また、契約取次業務について、電器店・家電量販店、不動産会社、引越し会社、ガス会社、電力会社、ホテル・旅館の事業者団体、病院向けのテレビリース事業者の団体等への委託を実施しました。契約・収納業務全般を委託する法人委託は、契約終了をもって順次縮小し、実施地区は年度末で29でした。

受信料未払いの契約者に対する簡易裁判所への支払督促の申立てについては、全国で合計102件実施し、これまでの累計で11,636件となりました。また、支払督促等が確定してもなお支払いに応じなかった受信料未払いの契約者に対し、強制執行の申立てを64件実施しました。このほか、受信契約未締結者に対し放送受信契約の締結と受信料の支払いを求める民事訴訟を38件（世帯38件、事業所0件）提起し、これまでの累計で637件（世帯597件、事業所40件）となりました。

契約総数は10.7万件減少し、衛星契約は4.5万件減少しました。受信料の支払率（令和2年国勢調査等に基づく）は令和3年度末80%（79.6%）に対し、令和4年度末79%（79.0%）となりました。衛星契約割合は令和3年度末53%（53.0%）に対し、令和4年度末53%（53.0%）となりました。

### 営業経費の状況

（単位 千円）

区 分	令和3年度	令和4年度
営 業 経 費	62,265,399	54,639,978
契 約 収 納 費	48,609,032	41,715,409
人件費・減価償却費	13,656,367	12,924,568
営 業 経 費 率	9.1%	8.1%



## オ 受 信 対 策

全国の放送受信に関する技術相談の窓口として、ふれあいセンターおよび各放送局において電話による約3万5千件の相談に応じ、その中で訪問による約1万件の技術的助言を行いました。また、電器店や工事業者等を対象とした最新の放送技術に関する講習会など、良好な受信環境を守るための様々な活動を展開しました。

## カ 広 報

視聴者の満足度を向上させる観点から、意向の収集や視聴者との交流を図ることで、多様な意見を業務に迅速・的確に反映させるよう努めました。

放送番組に対する理解と関心を高めるため、公開番組や放送と連動したイベント等を全国各地で実施し、特に若い世代との接触拡大を図りました。

さらに、視聴者からの信頼と理解を高め、放送番組の視聴を促進するため、広報番組やウェブサイトで協会の事業運営や番組の見どころ等を紹介しました。公共放送として視聴者に対する説明責務を果たすため、事業活動や財務内容等に関して、NHK情報公開基準に基づき情報公開を推進しました。

### 視聴者との結びつきの強化施策

事 項	概 要
視聴者意向の把握・理解促進	NHKふれあいセンターやNHKハートプラザ等に寄せられた視聴者の苦情その他意見についての分析を行い、業務改善へ反映させました。(年間視聴者意向件数 300 万件)
番組を通じての交流	「NHKのど自慢」、「みんなDEどーもくん！」等、公開番組を全国各地で実施しました。
放送番組による広報	協会の事業運営や地域放送局の取り組み等を紹介する「どーも、NHK」や番組の見どころを紹介する「土曜スタジオパーク」等の広報番組を放送しました。
多様な媒体を活用した企業広報・番組広報	NHKオンライン等のインターネット、SNSを活用した放送番組や事業運営に関する情報を提供しました。
視聴者との交流・ふれあい活動	NHKプラスクロスSHIBUYAや全国の放送会館等でイベント、展示等を行いました。また「交流教室 パラリンピアンがやってきた！」や「NHKこども音楽クラブ」等を開催しました。
国内放送番組審議会の運営	中央・各地方放送番組審議会を各11回開催しました。会長の諮問に応じて放送番組編集計画についての審議・答申を行ったほか、放送番組等について意見交換を実施しました。
番組モニターの運用	部外のモニターによる番組評価を参考にした考査を実施するとともに、番組評価は放送現場にも周知し、視聴者の意向を放送番組に反映させました。

## キ 調 査 研 究

放送番組及び放送技術の両分野にわたって調査研究活動を推進しました。

### (ア) 番組関係

事 項	概 要
番組視聴率・意向調査	「全国個人視聴率調査」、「幼児視聴率調査」を実施したほか、「全国放送サービス接触動向調査」や「全国メディア意識世論調査」等、メディア利用の実態と意識をたずねる世論調査を実施しました。
国民世論調査	「中学生・高校生の生活と意識」や「新型コロナウイルス感染症」に関する世論調査を実施したほか、「憲法」等の社会や政治に関する世論調査を実施しました。
番組内容の調査研究及び利用状況・視聴効果の調査	放送内容の向上や放送番組の開発に資するための地域放送番組に関する視聴者意向調査、教育現場でのメディア利用に関する調査研究等を実施しました。また、沖縄本土復帰 50 年についてメディアがどのように伝えたかを検証した調査・研究を行いました。
国内及び海外メディア動向調査	英オックスフォード大学のロイター・ジャーナリズム研究所「デジタルリポート」調査への参加や海外放送局のネット事業への投資展開に関する調査、国内外メディアの放送のダイバーシティに関する研究を実施しました。 また、テレビが重大ニュースをいかに伝えたかについて、ロシアによるウクライナ侵攻の初期や安倍元総理大臣銃撃の当日の報道を題材に分析するなど、ジャーナリズムに関する研究を行いました。
放送用語・表現の調査研究	外部の学識経験者等によって構成される放送用語委員会を 7 回開催し、協会の放送表記のあり方や、放送番組の用語・文章構成について検討しました。
調査結果及び研究成果の公表	調査・研究の成果は、「放送研究と調査」や文研公開ホームページ等を通じて公表したほか、「文研フォーラム」等で研究発表や講演会を行いました。 放送博物館（東京都港区）においては、放送関連資料の調査をふまえ、放送の発展の歴史や展望に関する展示を行いました。

(イ) 技術関係

事 項	概 要
リアルで没入感あふれるコンテンツ体感技術の研究	これまでのテレビの枠を超えた新しい体験・感動を提供できるコンテンツ体感技術（イマーシブメディア）として、AR（拡張現実）やVR（バーチャルリアリティ）による情報空間のデザインや、空間の3次元動画を視聴する空間共有システムを提案したほか、物体から目に届く光線を再現するライトフィールドヘッドマウントディスプレイの性能改善などに取り組みました。また、被写体の3次元情報を効率的に取得するメタスタジオ制作技術など、コンテンツ制作のための空間センシング、撮像、音響、伝送の研究を進めました。
放送高度化の研究	地上放送高度化方式における伝送技術、多重化技術、映像・音声符号化技術についての標準化活動や、放送通信融合伝送アーキテクチャにおけるソフトウェアベース送出システムの研究、同一周波数帯域で異なる2つの変調信号に電力差を付けて多重する次世代衛星放送の研究を進めました。また、最新の映像符号化技術を用いて複数の映像を効率的に符号化するマルチレイヤー符号化や、オブジェクトベース音響における音響メタデータの統合・変換・伝送技術の研究などに取り組みました。
だれもが楽しめる人にやさしい放送・サービスのための研究	手話CGによる情報提供に向け、日本語のテキストをもとに手話CGを制作するための翻訳技術とCG生成技術、手話の実写映像をもとに手話表現の動作データを取得する技術と手話単語を認識する技術の研究を進めました。また、視覚に障害のある方に向けた情報提供の研究では、生放送のスポーツ中継での解説音声生成・配信技術の研究に取り組みました。
高度な番組制作技術の研究	ニュース用の日英機械翻訳、ニュース記事にジャンルなどのラベルを自動付与するマルチラベル分類、画像解析による映像へのメタデータ自動付与、番組映像の自動要約など、AIを活用して番組制作を支援する技術の研究に取り組みました。また、社会科学の分野では、技術を社会実装する際の倫理的・法的・社会的課題を意識して研究活動を実施するためのハンドブックの策定を進めました。
インターネットを活用した新たなサービスの研究	ユーザーの視聴環境にあわせてコンテンツを届けるために、インターネットを活用する技術として、視聴デバイスの機能に応じてコンテンツを自動的に取得できるコンテンツ発見技術や、プライバシーを保護しつつ利便性を向上させるパーソナルデータ活用技術などの研究に取り組みました。
基盤技術の研究	伸縮可能なディスプレイに向けた要素技術や、水分への耐性が高く長寿命化が期待できる有機ELフィルム光源、高色純度の発光材料などの表示デバイス技術をはじめ、自由に曲げられる曲面型撮像デバイスなど、将来の放送・メディアサービスを支える基盤技術の研究を進めました。
放送技術の改善研究	新しい技術の導入による番組制作・中継技術の向上、放送網設備の更なる安定運用を図るための研究を行いました。
電波状況調査及び各種調査研究・公表	放送電波の受信状況の技術調査、地上ネットワークなど放送網の調査及び各種調査研究の成果・結果の公表等を行いました。

## ク 共 通 管 理

経営企画・調査、職員の研修・転勤・表彰、共通の事業管理等を実施したほか、局舎等施設の維持運用を行いました。また、業務全般にわたり効率化を積極的に推進し、経費の節減を図りました。

## ケ 要 員 数

年度末要員数 10,175人

「NHK経営計画（2021-2023年度）」に基づき、本部各部局・拠点放送局の業務体制の見直しや、営業に関わる構造改革及び組織改正に伴う業務体制の見直し等により、合計538人の削減を行う一方、地域貢献強化・デジタルコンテンツ・サービス強化、新たな報道コンテンツ強化、新人層の育成強化等に538人の増員配置を行いました。

### （参 考）要 員 構 成（令和4年度）

平均年齢	41.7歳
平均勤続年数	17.9年
性別構成	
男性	78.0%
女性	22.0%

## コ 経 営 委 員 会

合議機関である経営委員会の会議は24回開催され、法定議決事項について審議し、決定するとともに、その他の基本的事項についても審議、検討を行いました。審議にあたっては、執行部から詳細な説明を聴取するとともに、特に重要な案件については数次にわたって審議を重ねました。会長から、四半期ごとの職務の執行状況等について報告を受けました。選定監査委員からは、「経営委員会委員の服務に関する準則」の遵守状況等役員の職務の執行状況について、監査結果の報告を受けました。執行部に対する業績評価を行うにあたっては、評価・報酬部会が経営委員会内の作業部会として事前準備作業を行いました。

会長の任命にあたっては、経営委員会内の作業部会として指名部会を7月から9回にわたって開催し、申し合わせた手続きに沿って、候補者に関する事前準備作業を行いました。

インターネット活用業務実施基準の一部変更の認可申請、日本放送協会放送受信規約の一部変更の認可申請、「NHK経営計画（2021-2023年度）」の修正の議決にあたっては、放送法及び放送法施行規則にのっとり、広く一般の意見を求めました。

また、経営委員会が受信者から直接意見を聴取する「視聴者のみなさまと語る会」を計6回実施しました。そのうち山形、東海3県・学生ミーティング（愛知・三重・岐阜在住の学生を対象）、1都3県・学生ミーティング（東京・神奈川・埼玉・千葉在住の学生を対象）、大分の4回をオンラインで、富山、仙台の2回を参集で実施しました。その結果は、経営委員会事務局から報告を受けました。

会議における審議状況等については、原則として毎回の会議終了後に委員長等が報道機関への説明を行うことにより、その内容が広く迅速に公開されるよう努めるとともに、会議の議事録を、各放送局への備え置き及びウェブサイトへの掲載により公表しました。あわせて、経営委員会活動の最新情報等をウェブサイトに掲載しました。

## サ 監査委員会

合議機関である監査委員会の会議は24回開催され、監査委員会の職務の執行に必要な事項について審議し、議決を行いました。6月、令和3年度業務報告書及び令和3年度財務諸表に添える監査委員会の意見を決定しました。5年3月、令和5年度の監査実施方針を決定しました。このほか、年度を通じて、監査の円滑な実施に資するよう、会長との定期的な情報交換や、内部監査室等執行部組織及び子会社・関連公益法人等からの聴取を実施しました。

放送法第39条第6項の選定監査委員は、監査委員会の職務の執行の状況について、協会の業務報告書及び財務諸表に添える意見書や協会の四半期業務報告に基づく活動結果報告として、経営委員会に報告しました。監査実施方針・実施計画について、経営委員会に報告しました。これらについては、監査委員会のウェブサイトへの掲載により公表しました。

## シ 理事会等

### (理事会)

会長、副会長及び理事をもって構成する理事会は24回開催され、協会の業務執行に関する重要事項について審議しました。また、会長以下の役員で構成する諸会議を随時開催し、経営課題について検討を行いました。

なお、理事会議事録については、ウェブサイトへの掲載により公表しました。

### (コンプライアンス及びリスクマネジメント体制)

コンプライアンス及びリスクマネジメントの最高責任者である会長を委員長とするリスクマネジメント委員会は、NHKグループのコンプライアンスの維持運営及び推進に関する方針やリスクマネジメント推進の活動方針を策定し、それらを踏まえた施策の計画及び実施状況の確認を行いました。リスクマネジメント室（10月まではリスク管理室）は、コンプライアンス及びリスクマネジメントに関する業務を専門的に遂行しました。リスクマネジメント室が中心となり、各職場で自律的にコンプライアンスの徹底やリスクマネジメントに取り組む体制の定着に努めました。また、会長等及び職員に「NHK倫理・行動憲章」及び「行動指針」を遵守させるため、研修等による意識啓発を図りました。9月から11月までをコンプライアンス推進強化月間とし、健康を最優先に創造性を発揮できる職場環境の実現に向けた業務改革についての各職場での討議のほか、「倫理・行動憲章eラーニング」、「ITリスク診断」、業務プロセスのリスク抽出と評価・改善を行う「業務リスクの見える化」等の取り組みを実施しました。あわせて、想定される業務上のリスクを適切に管理しているか点検し、必要な改善提案や改善状況の確認等を行いました。

情報セキュリティ対策や個人情報保護のための情報管理については、情報セキュリティ委員会で策定した活動方針にのっとり、情報の安全かつ適切な管理を推進しました。協会及び子会社の役職員等へのeラーニング、標的型攻撃メールへの対応訓練等によりリテラシー向上を図るなど、NHKグループ全体の情報セキュリティレベル向上に努めました。また、協会及び子会社を対象にパーソナルデータの管理状況を点検するなど、個人情報の適切な取り扱いを推進しました。

会長は、職務の執行状況等を四半期ごとに経営委員会に報告しました。

「NHKグループ コンプライアンスおよびリスクマネジメントに関する規程」に基づく内部通報制度を整備・運用し、問題の早期発見に努めるとともに、内部通報等を行った職員及び子会社の使用人等が当該通報をしたことにより不利益な取り扱いを受けない旨を周知徹底しました。6月、改正公益通報者保護法の施行を受けて、同規程を改正しました。また、内部通報の内容について監査委員会に報告しました。

協会に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等が確認された場合は、直ちに監査委員に報告する体制をとりました。

監査委員会は、定期的な会長等へのヒアリング、内部監査室からの内部監査結果の報告、リスクマネジメント室からのリスクマネジメント活動状況の報告等により、役員の職務の執行状況を把握しました。

#### (4) 有料インターネット活用業務の実施状況

「NHKインターネット活用業務実施基準」及び「2022年度（令和4年度）インターネット活用業務実施計画」等に基づき、利用者負担により行う「NHKオンデマンド」（2号有料業務）では、パソコンやスマートフォン、インターネット接続機能付きのテレビジョン受信機等に向けて、年度末において約1万2千本の放送番組を提供しました。また、ビデオ・オン・デマンド（VOD）事業者への番組提供（3号有料業務）では、約2千本の放送番組を提供しました。

## (5) 建設計画

### ア 建設計画の実施状況

事 項	概 要
新放送・衛星放送施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BSのニュース番組で使用するテロップなどの画像素材を管理するサーバシステムの更新等を実施しました。</li> </ul>
放送網の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ラジオ第1放送において、中波ラジオ放送所の津波災害対策のため、柏尾山局（高知）をFM波で開設しました。</li> <li>・テレビジョン放送所設備については、広島や鹿児島、青森、福島などで総合放送及び教育放送の送信機を更新しました。</li> <li>・ラジオ放送所設備については、福井や鹿児島などでラジオ第1放送の送信機を更新しました。</li> <li>・FM放送所設備については、北九州などで送信機を更新しました。</li> </ul>
放送会館の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐賀放送会館、富山放送会館、松江放送会館の整備を完了し、運用を開始しました。</li> <li>・津放送会館、高知放送会館、函館放送会館、和歌山放送会館の建設について取り進めました。</li> <li>・放送センター建替について、第I期工事を進めました。</li> </ul>
放送番組設備の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放送センターや名古屋放送局、広島放送局のスタジオ設備を更新しました。</li> <li>・松山放送局や秋田放送局などのニュース送出設備を更新しました。</li> <li>・広島放送局や福岡放送局の受配電装置を更新しました。</li> </ul>
研究施設・一般施設等の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NHKホールの天井耐震改修工事や次期事務システムの更新等を実施しました。</li> </ul>

### イ 繰越額の内訳

(単位 百万円)

区 分	繰越額	備 考
総 額	6,743	
放送網の整備費	1,195	テレビ、ラジオ放送所設備の整備等
放送会館の整備費	82	松江放送会館整備
放送番組設備等の整備費	5,465	番組送出設備、スタジオ設備、電源設備の整備等

#### 4 令和4年度 貸借対照表及び損益計算書等

協会全体とは、一般勘定、有料インターネット活用業務勘定及び受託業務等勘定を合算し、内部取引等を調整したものです。

##### (1) 比較貸借対照表

(協会全体)

(単位 百万円)

区 分		令和3年度末	令和4年度末	増 減
資	現金及び預金	72,314	70,041	△ 2,272
	受信料未収金	14,691	14,110	△ 580
	未収受信料欠損引当金	△ 10,730	△ 10,187	543
	有価証券	426,999	468,600	41,600
	番組勘定	6,681	6,240	△ 440
	前払費用	2,390	2,396	6
	未収金	7,213	7,328	114
	その他の流動資産	2,999	2,205	△ 794
	流動資産合計	( 41.1) 522,560	( 43.2) 560,737	38,176
	産	有形固定資産	441,028	426,189
建物		155,336	160,643	5,307
構築物		60,992	59,062	△ 1,929
機械及び装置		141,288	125,305	△ 15,983
車両及び運搬具		1,238	764	△ 473
器具		3,851	3,445	△ 406
土地		47,350	53,853	6,503
建設仮勘定		30,970	23,113	△ 7,856
無形固定資産		12,458	11,982	△ 476
出資その他の資産		126,679	129,071	2,391
長期保有有価証券		92,966	95,339	2,372
出資		10,875	11,875	1,000
長期前払費用		447	257	△ 190
前払年金費用		19,125	18,501	△ 624
その他の出資その他の資産		3,264	3,098	△ 166
固定資産合計	( 45.6) 580,167	( 43.7) 567,243	△ 12,923	
建設積立資産	169,319	169,319	—	
特定資産合計	( 13.3) 169,319	( 13.1) 169,319	—	
資産合計	(100.0) 1,272,047	(100.0) 1,297,300	25,253	



(単位 百万円)

区 分		令和3年度末	令和4年度末	増 減
負	未払金	70,029	67,556	△ 2,472
	未払費用	23,675	24,333	657
	未払消費税等	1,653	3,406	1,752
	受信料前受金	145,865	145,117	△ 748
	短期リース債務	834	633	△ 201
	その他の流動負債	1,336	1,289	△ 46
	流動負債合計	( 19.2) 243,395	( 18.7) 242,336	△ 1,059
債	退職給付引当金	132,382	134,355	1,973
	役員退任引当金	140	145	4
	国際催事放送権料引当金	36,330	32,853	△ 3,477
	長期リース債務	1,244	452	△ 792
	その他の固定負債	608	627	19
	固定負債合計	( 13.4) 170,707	( 13.0) 168,434	△ 2,272
	負債合計	( 32.6) 414,102	( 31.7) 410,770	△ 3,331
資 産	資 本	857,944	886,529	28,584
	承継資本	163	163	—
	固定資産充当資本	492,379	468,287	△ 24,092
	剰余金	365,402	418,078	52,676
	建設積立金	169,319	169,319	—
	繰越剰余金	196,082	248,759	52,676
	純資産合計	( 67.4) 857,944	( 68.3) 886,529	28,584
	負債純資産合計	(100.0) 1,272,047	(100.0) 1,297,300	25,253

(注) ( )内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率(%)です。

## (2) 比較損益計算書

( 協 会 全 体 )

(単位 百万円)

区 分		令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 704,857	(100.0) 697,275	△ 7,581
	受 信 料	689,675	681,645	△ 8,030
	交 付 金 収 入	3,860	3,762	△ 98
	放 送 番 組 等 有 料 配 信 収 入	4,611	5,469	857
	副 次 収 入	5,675	5,236	△ 438
	受 託 業 務 等 収 入	1,033	1,162	128
	経 常 事 業 支 出	( 94.6) 666,460	( 97.3) 678,621	12,161
	国 内 放 送 費	296,720	319,385	22,664
	国 際 放 送 費	20,530	20,769	238
	国 内 放 送 番 組 等 配 信 費	9,798	11,767	1,968
	国 際 放 送 番 組 等 配 信 費	2,096	2,582	485
	放 送 番 組 等 有 料 配 信 費	2,312	2,921	609
	受 託 業 務 等 費	121	113	△ 8
	契 約 収 納 費	48,609	41,715	△ 6,893
	受 信 対 策 費	662	609	△ 52
	広 報 費	5,579	5,851	271
	調 査 研 究 費	7,215	7,039	△ 175
	給 与	111,494	111,331	△ 163
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	51,743	49,555	△ 2,187
	共 通 管 理 費	16,264	17,722	1,457
減 価 償 却 費	83,808	78,158	△ 5,650	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	9,502	9,099	△ 403	
経 常 事 業 収 支 差 金	( 5.4) 38,396	( 2.7) 18,654	△ 19,742	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	( 0.8) 5,603	( 1.0) 7,074	1,471
	財 務 収 入	2,129	2,824	694
	雑 収 入	3,473	4,250	776
	経 常 事 業 外 支 出	( 0.0) 49	( 0.0) 172	123
	財 務 費	49	172	123
経 常 事 業 外 収 支 差 金	( 0.8) 5,554	( 1.0) 6,902	1,347	
経 常 収 支 差 金	( 6.2) 43,950	( 3.7) 25,556	△ 18,394	
特 別 収 支	特 別 収 入	( 0.7) 4,663	( 1.0) 6,839	2,175
	固 定 資 産 売 却 益	4,440	6,834	2,393
	固 定 資 産 受 贈 益	0	4	4
	そ の 他 の 特 別 収 入	222	—	△ 222
	特 別 支 出	( 0.9) 6,513	( 0.6) 3,810	△ 2,702
固 定 資 産 売 却 損	9	5	△ 4	
固 定 資 産 除 却 損	2,508	1,734	△ 774	
そ の 他 の 特 別 支 出	3,994	2,070	△ 1,923	
当 期 事 業 収 支 差 金	( 6.0) 42,101	( 4.1) 28,584	△ 13,516	
当 期 事 業 収 支 差 金	42,101	28,584	△ 13,516	
事 業 収 支 剰 余 金	42,101	28,584	△ 13,516	

(注) ( )内は、経常事業収入を100とした比率(%)です。

## (3) 資本等変動計算書

令和4年4月1日から  
令和5年3月31日まで

(協会全体)

(単位 百万円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163	492,379	169,319	196,082	857,944
当 期 変 動 額					
資本支出充当	—	△ 24,092	—	24,092	—
当期事業収支差金	—	—	—	28,584	28,584
当 期 変 動 額 合 計	—	△ 24,092	—	52,676	28,584
当 期 末 残 高	163	468,287	169,319	248,759	886,529

## (4) 比較キャッシュ・フロー計算書

(協会全体)

(単位 百万円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当期事業収支差金	42,101	28,584	△ 13,516
減価償却費	83,767	78,066	△ 5,700
退職給付引当金の増減額	2,899	1,973	△ 926
前払年金費用の増減額	278	624	△ 345
役員退任引当金の増減額	22	4	△ 17
未収受信料欠損引当金の増減額	△ 429	△ 543	△ 114
国際催事放送権料引当金の増減額	△ 8,088	△ 3,477	△ 4,610
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金の増減額	△ 18,000	—	△ 18,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,129	△ 2,824	△ 694
固定資産売却益	△ 4,440	△ 6,834	△ 2,393
固定資産受贈益	△ 0	△ 4	△ 4
固定資産除却損	2,508	1,734	△ 774
固定資産売却損	9	5	△ 4
受信料未収金の増減額	266	580	△ 314
番組勘定の増減額	3,468	440	△ 3,028
未収金の増減額	△ 1,246	△ 91	△ 1,154
前払費用の増減額	884	△ 6	△ 891
未払金の増減額	5,968	△ 5,867	△ 11,836
未払消費税等の増減額	△ 7,443	1,752	△ 9,196
受信料前受金の増減額	△ 2,635	△ 748	△ 1,887
その他	1,010	3,027	△ 2,017
事業活動によるキャッシュ・フロー	98,772	96,396	△ 2,376
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△ 204,500	△ 129,000	△ 75,500
定期預金の払戻による収入	184,500	129,000	△ 55,500
有価証券の取得による支出	△ 901,000	△ 908,000	△ 7,000
有価証券の売却・償還による収入	948,500	924,000	△ 24,500
関係会社株式の取得による支出	—	△ 1,000	△ 1,000
固定資産の取得による支出	△ 71,545	△ 57,721	△ 13,823
固定資産の売却による収入	4,519	2,124	△ 2,394
長期保有有価証券の取得による支出	△ 59,986	△ 59,969	△ 17
差入保証金の増減額	196	241	△ 45
利息及び配当金の受取額	2,141	2,797	△ 655
その他	△ 3	△ 77	△ 73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,178	△ 97,604	△ 425
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
リース債務返済による支出	△ 1,277	△ 1,064	△ 212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,277	△ 1,064	△ 212
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	316	△ 2,272	△ 2,589
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	11,997	12,314	△ 316
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	12,314	10,041	△ 2,272

5 (参考) 令和4年度 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分		令和3年度末	令和4年度末	増 減
資	現金及び預金	126,838	130,520	3,681
	受信料未収金	14,691	14,110	△ 580
	未収受信料欠損引当金	△ 10,730	△ 10,187	543
	受取手形、売掛金及び契約資産	13,891	15,327	1,435
	有 価 証 券	429,100	469,600	40,499
	棚 卸 資 産	13,020	12,616	△ 404
	その他の流動資産	13,581	12,958	△ 623
	貸倒引当金	△ 14	△ 11	3
	流動資産合計	( 43.0) 600,379	( 45.2) 644,934	44,555
	産	有形固定資産	449,702	434,890
建物及び構築物		214,852	218,349	3,497
機械装置及び車両運搬具		143,004	126,533	△ 16,470
土地		55,075	61,546	6,470
建設仮勘定		31,271	23,481	△ 7,790
その他の有形固定資産		5,497	4,979	△ 518
無形固定資産		16,808	17,040	231
出資その他の資産		159,942	160,040	97
長期保有有価証券		119,615	120,614	999
繰延税金資産		10,302	10,341	38
長期前払費用		477	289	△ 188
前払年金費用		19,161	18,529	△ 632
その他の出資その他の資産		10,536	10,411	△ 124
貸倒引当金		△ 151	△ 146	4
固定資産合計	( 44.9) 626,454	( 42.9) 611,971	△ 14,482	
建設積立資産	169,319	169,319	—	
特定資産合計	( 12.1) 169,319	( 11.9) 169,319	—	
資産合計	(100.0) 1,396,152	(100.0) 1,426,225	30,072	

(単位 百万円)

区 分		令和3年度末	令和4年度末	増 減
負	支払手形及び買掛金	18,335	17,610	△ 724
	短期借入金	80	30	△ 50
	未払金	42,142	43,604	1,461
	未払費用	25,879	26,883	1,004
	未払消費税等	3,519	4,539	1,020
	未払法人税等	2,074	1,319	△ 755
	受信料前受金	145,865	145,117	△ 748
	短期リース債務	1,064	884	△ 180
	賞与引当金	5,278	5,693	414
	その他の流動負債	5,996	6,442	445
流動負債合計	( 17.9 ) 250,237	( 17.7 ) 252,123	1,886	
債	退職給付引当金	148,762	149,945	1,183
	役員退任引当金	140	145	4
	国際催事放送権料引当金	36,330	32,853	△ 3,477
	長期リース債務	1,737	890	△ 846
	その他の固定負債	1,198	1,322	124
固定負債合計	( 13.5 ) 188,169	( 13.0 ) 185,158	△ 3,010	
負債合計	( 31.4 ) 438,406	( 30.7 ) 437,282	△ 1,124	
純	承継資本	163	163	—
	固定資産充当資本	492,379	468,287	△ 24,092
	連結剰余金	456,944	515,600	58,655
	資本合計	( 68.0 ) 949,487	( 69.0 ) 984,050	34,563
資	その他有価証券評価差額金	35	36	1
	繰延ヘッジ損益	△ 96	△ 19	77
	評価・換算差額等合計	(△0.0) △ 61	( 0.0 ) 17	78
	非支配株主持分	( 0.6 ) 8,319	( 0.3 ) 4,874	△ 3,445
	純資産合計	( 68.6 ) 957,746	( 69.3 ) 988,942	31,196
負債純資産合計	(100.0) 1,396,152	(100.0) 1,426,225	30,072	

(注) ( )内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率(%)です。

## (2) 比較連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 750,852	(100.0) 748,543	△ 2,309
	受 信 料 その他の経常事業収入	689,675 61,177	681,645 66,897	△ 8,030 5,720
	経 常 事 業 支 出	( 94.0) 705,753	( 96.4) 721,341	15,588
	放 送 事 業 運 営 費 未収受信料欠損償却費 その他の経常事業支出	638,401 9,502 57,849	651,667 9,099 60,575	13,265 △ 403 2,725
	経 常 事 業 収 支 差 金	( 6.0) 45,099	( 3.6) 27,201	△ 17,897
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	( 0.7) 5,028	( 0.8) 5,959	930
	財 務 収 入 その他の経常事業外収入	638 4,389	631 5,328	△ 7 938
	経 常 事 業 外 支 出	( 0.0) 207	( 0.1) 509	302
	財 務 費 その他の経常事業外支出	13 193	16 493	2 299
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	( 0.6) 4,820	( 0.7) 5,449	628
経 常 収 支 差 金		( 6.6) 49,919	( 4.4) 32,651	△ 17,268
特 別 収 支	特 別 収 入	( 0.6) 4,852	( 0.9) 6,960	2,108
	固 定 資 産 売 却 益 その他の特別収入	4,443 408	6,891 68	2,447 △ 339
	特 別 支 出	( 0.9) 6,958	( 0.5) 4,095	△ 2,863
	固 定 資 産 売 却 損 固 定 資 産 除 却 損 その他の特別支出	18 2,580 4,360	11 1,867 2,216	△ 6 △ 712 △ 2,144
税金等調整前当期事業収支差金		( 6.4) 47,813	( 4.7) 35,516	△ 12,296
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額		2,489 79	3,502 △ 36	1,013 △ 116
当 期 事 業 収 支 差 金		45,244	32,050	△ 13,193
非支配株主に帰属する 当期事業収支差金		86	25	△ 60
親会社に帰属する 当期事業収支差金		( 6.0) 45,158	( 4.3) 32,025	△ 13,133

(注) ( )内は、経常事業収入を100とした比率(%)です。

### (3) 連結資本等変動計算書

令和4年4月1日から  
令和5年3月31日まで

(単位 百万円)

科 目	資 本			
	承継資本	固定資産 充当資本	連 結 剰 余 金	資本合計
前 期 末 残 高	163	492,379	456,944	949,487
連結会計年度中の変動額				
固定資産充当資本組入れ	—	△24,092	24,092	—
親会社に帰属する当期事業収支差金	—	—	32,025	32,025
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	2,538	2,538
資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	△24,092	58,655	34,563
当 期 末 残 高	163	468,287	515,600	984,050

科 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			非 支 配 株 主 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	35	△ 96	△ 61	8,319	957,746
連結会計年度中の変動額					
固定資産充当資本組入れ	—	—	—	—	—
親会社に帰属する当期事業収支差金	—	—	—	—	32,025
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	2,538
資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	1	77	78	△ 3,445	△ 3,366
連結会計年度中の変動額合計	1	77	78	△ 3,445	31,196
当 期 末 残 高	36	△ 19	17	4,874	988,942



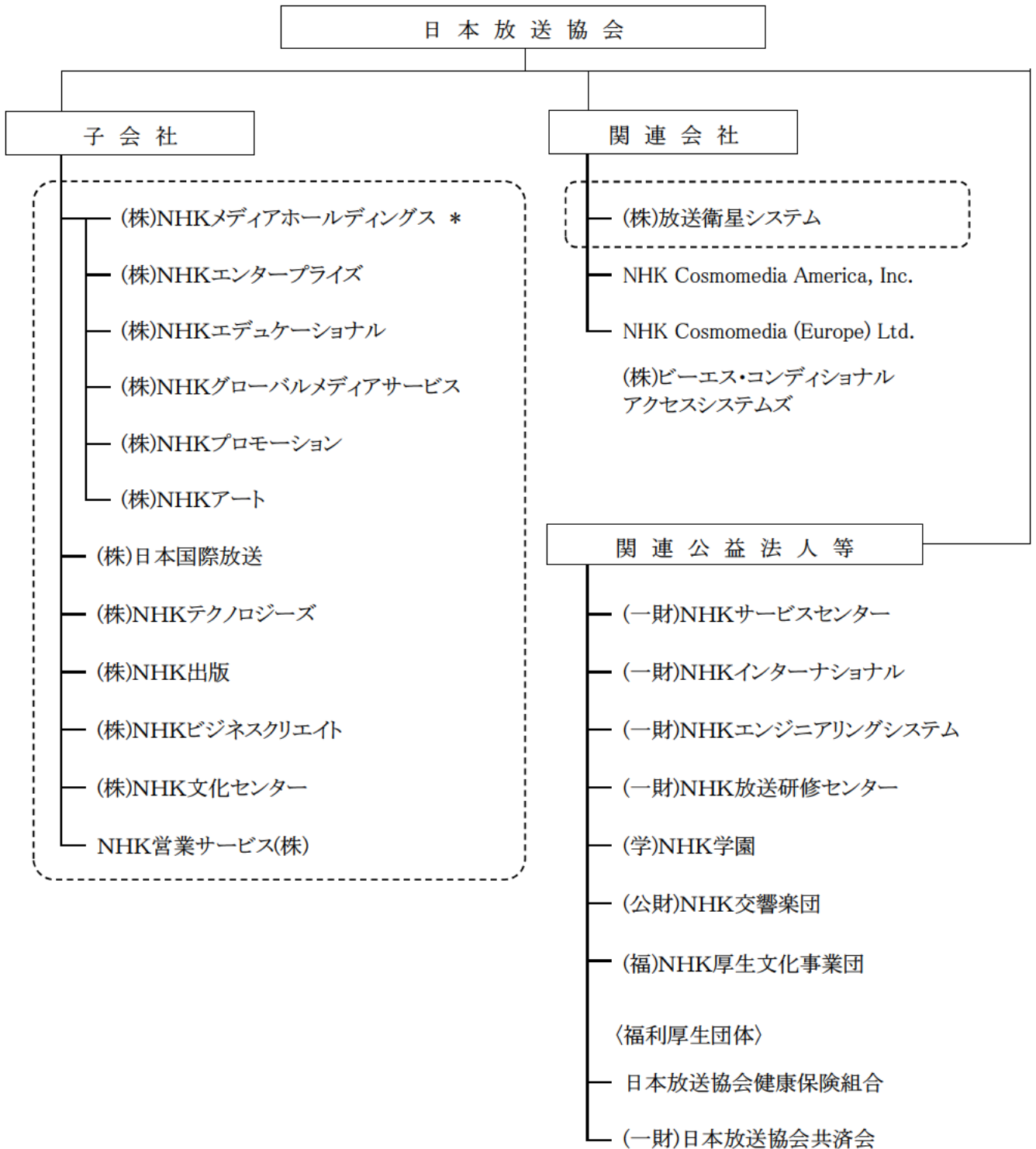
## (4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期事業収支差金	47,813	35,516	△ 12,296
減価償却費	85,860	80,330	△ 5,529
退職給付引当金の増減額	3,625	1,189	△ 2,436
前払年金費用の増減額	613	632	19
未収受信料欠損引当金の増減額	△ 429	△ 543	△ 114
国際催事放送権料引当金の増減額	△ 8,088	△ 3,477	4,610
東京テレビ・パルティック関連費用引当金の増減額	△ 18,000	—	18,000
受取利息及び受取配当金	△ 638	△ 631	7
支払利息	13	16	2
固定資産売却益	△ 4,443	△ 6,891	△ 2,447
固定資産除却損	2,580	1,867	△ 712
固定資産売却損	18	11	△ 6
受信料未収金の増減額	266	580	314
売上債権の増減額	△ 1,040	△ 1,435	△ 395
棚卸資産の増減額	2,328	404	△ 1,923
未収金の増減額	497	△ 142	△ 640
前払費用の増減額	△ 1,110	471	1,582
仕入債務の増減額	5,733	△ 3,487	△ 9,220
未払消費税等の増減額	△ 7,435	992	8,427
受信料前受金の増減額	△ 2,635	△ 748	1,887
その他	1,711	4,378	2,666
小計	107,240	109,033	1,793
法人税等の支払額	△ 1,631	△ 4,568	△ 2,937
法人税等の還付額	54	335	280
事業活動によるキャッシュ・フロー	105,663	104,800	△ 863
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△ 206,500	△ 132,000	74,500
定期預金の払戻による収入	186,500	131,000	△ 55,500
有価証券の取得による支出	△ 901,000	△ 908,000	△ 7,000
有価証券の売却・償還による収入	949,780	926,099	△ 23,680
固定資産の取得による支出	△ 71,771	△ 60,626	11,145
固定資産の売却による収入	4,526	2,221	△ 2,304
長期保有有価証券の取得による支出	△ 60,586	△ 60,569	17
長期保有有価証券の売却・償還による収入	1,985	1,500	△ 485
利息及び配当金の受取額	811	687	△ 124
その他	△ 169	37	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,424	△ 99,649	△ 3,224
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	—	△ 50	△ 50
リース債務の返済による支出	△ 1,504	△ 1,309	195
利息の支払額	△ 13	△ 16	△ 2
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△ 547	△ 547
子会社の自己株式の取得による支出	—	△ 476	△ 476
非支配株主への配当金の支払額	△ 23	△ 69	△ 46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,542	△ 2,469	△ 926
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	7,696	2,681	△ 5,014
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	55,631	63,328	7,696
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	63,328	66,010	2,681

(5) 子会社等系統図

(令和5年3月31日現在)



(注) 1 ( )内が連結子会社及び持分法適用会社  
 2 (一財)は一般財団法人、(学)は学校法人、(公財)は公益財団法人、(福)は社会福祉法人  
 3 \*の1社は、令和4年12月1日付で設立

